

平成 26 年度事業計画及び収支予算書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

VI. 平成 26 年度事業計画	121
1、 平成 26 年度の基本方針	123
2、 平成 26 年度事業計画	125
3、 特定調査研究事業 「グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備 に関する調査研究－ASEAN 地域を中心として－」	128
VII. 平成 26 年度 会計収支予算書	131

I. 平成 26 年度事業計画 (26 年 4 月 1 日～27 年 3 月 31 日)

1. 平成 26 年度の基本方針

印刷業界は長期にわたる経済の低迷、多様な情報メディアの出現と普及、少子高齢化等により市場規模の縮小が続いており、激しい環境変化の波にさらされています。一方、日本経済は円高の是正に伴う輸出産業の活性化や堅調な公共投資および個人消費に支えられて、長く続いたデフレ不況を脱し、成長軌道に乗りつつあります。

このような状況のなか、当工業会におきましては、印刷業界の活性化及び競争力強化等のため、様々な事業を推進して参ります。

平成 21 年に開始した Japan Color 認証制度は、標準印刷認証取得工場が 100 工場を超え順調に拡大しており、また、認証取得された印刷会社様からは印刷品質の向上のみならずビジネス拡大にも貢献しているという評価を頂いております。本年はさらに広報活動を徹底させ事業の拡大を図ります。

また、来年 2015 年 9 月 11 日～16 日には、IGAS2015 が開催されます。

世界 4 大印刷機材展にふさわしい魅力ある企画を用意し、より多くの出展者の参加をお願いして、日本の印刷業界の存在感を世界に発信したいと考えております。

印刷産業機械に関わる調査研究事業では、昨年につきグローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備をテーマに掲げ活動を行って参ります。印刷産業機械メーカーの皆様方が中国、インド、ASEAN 地域を中心とした海外の市場開拓を行う際のガイドライン策定や情報提供等を行って参ります。

また本年は、産業競争力強化法の施行による生産性向上設備投資促進税制などの様々な支援策が実施されています。

これにつきましても、工業会として主体的な役割を果たして参ります。

当工業会は、これらの活動を通して、印刷業界及び社会に貢献すべく積極的な事業展開を図って参る所存です。

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

会長 宮腰 巖

2、平成 26 年度事業計画

(1) Japan Color 認証制度事業

- 1) Japan Color 認証制度の広報活動を徹底させ、認証取得数の拡大を図る。
- 2) 「標準印刷認証」、「マッチング認証」、「プルーフ機器認証」及び「プルーフ運用認証」における課題を抽出し、更なるブラッシュアップを図る。

(2) 調査研究事業

- 1) 機械形態別部会の再編成の検討を踏まえ、各部会の横断的な活動を図り、会員中心とした部会活動を行い、内外へ発信する。
- 2) 平成 26 年度の特定期調査研究事業については、前年度に引続き「グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究－ASEAN 地域を中心として－」をテーマに掲げ実施する。
- 3) 技術委員会、部会を通じて「印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準策定に関する調査研究」の成果を踏まえた法案適用を受けるための申請の検討を行う。
- 4) 技術委員会、部会を通じて「予防保全と保守管理に関する調査研究」、「機能安全に関する調査研究」、「環境に優しい印刷産業機械の開発及び普及・促進に関する調査研究」、「印刷産業機械の保守サービス制度に関する調査研究」を継続して行うとともに、会員共通のテーマを検討し、事業を提案する。
- 5) 技術委員会を中心として、国内外の技術情報の収集と提供を図る。

(3) 市場の国際化への対応

- 1) Global Print を中心として海外の印刷産業関連団体との相互交流を積極的に行う。
- 2) Jetro 等を通じ海外市場の情報を収集するとともに、国際委員会の活動を推進し、海外の市場動向を分析する。
- 3) 欧州印刷産業市場の情報を収集し、定期的に報告する。

(4) 統計の収集及び提供

- 1) 基本統計の整備及び分析を行う。
 - ・ 経済産業省、財務省等の印刷産業関連全般の資料を収集し、印刷産業及び印刷産業機械に関する基本統計を整備、分析・提供を行う。
 - ・ 生産統計品目における業界の実態を調査し、品目改正に向けた検討及び経済産業省への要請を行う。
- 2) 会員における印刷産業機械の受注、生産、輸出実績に関する調査・分析・提供を行う。
 - ・ 機種別調査項目の細分化を行い、実績動向のより明確な把握を目指す。
 - ・ 生産、販売、輸出の需要見通しに関する、より詳細な分析を行う。
- 3) 国内外の需要動向の分析を行う。
 - ・ 各国生産輸出入統計及び各国主要印刷産業機械製造者等の情報の収集、整理及び分析を行う。
- 4) 国内外の産業用デジタル印刷機の生産販売動向を把握し、分析する。

(5) 国、地方自治体に関する情報の収集及び提供

- 1) 国、地方自治体の税制及び金融制度、環境関連法規、助成策等印刷産業機械に関わる諸制度等を調査し、提供する。
- 2) 知的財産関連法規及び知的財産戦略の情報収集を行い、提供する。

(6) 関係機関・団体との交流

- 1) 関係機関から情報収集し、関連団体と交流して情報交換を進め、必要に応じて合同会議及び連絡協議会等を設置して交流を推進する。

(7) 標準化の推進

- 1) ISO/TC130 国内審議団体である「特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつISO/TC130 国内審議委員会活動を支援する。
- 2) 「標準化委員会」において、「ISO/TC130 国内審議委員会」におけるWG4（メディアと材料）、WG5（安全と人間工学）、WG12（後工程）及

び、新設された JWG14（印刷品質測定方法）を中心に、標準化の推進支援業務を行う。

(8) 展示会、講習会等

- 1) 2015 年 9 月に開催予定の「IGAS2015」に向けて、印刷機材団体協議会の主力メンバーとして開催準備に注力する。

(9) PL（製造物責任法）について

- 1) 業界選定 PL 警告ラベルを頒布する。
- 2) 会員への団体 PL 保険の加入案内及び申込み受け等の業務を行う。

(10) その他の事業について

- 1) 「生産性向上設備投資促進税制」を主体的に推進し、「先端設備」証明書発行業務を行う。
- 2) グローバルプリント会長・事務局長会議に参加し、情報収集を行うとともに情報発信を積極的に行う。
- 3) 広報出版活動を行う。
 - ① 定期刊行誌「JPMA レポート」を年間 6 回発行する。
 - ② 工業会会員名簿を発行し、その内容をホームページに掲載する。
 - ③ インターネットホームページによる国内外への広報活動を行う。
 - ④ 工業会事業報告等業務内容の公開を積極的に行う。
- 4) 政府に対する要請並びに協力を行う。
- 5) その他本会の目的を達成するための必要な事業を推進する。

3、特定調査研究事業

平成 26 年度実施事業

「グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究 －ASEAN 地域を中心として－」

当該事業は、毎年度、印刷産業機械における喫緊の課題や問題に対応するために当会の調査研究事業において特定のテーマを掲げ、テーマに沿った詳細な調査研究を実施するとともに、これらの成果を指針として提言するものである。

事業概要は、以下のとおりである。

【背景】

我が国の印刷産業機械の市場は、国内はもとより欧米先進国や東アジア諸国をはじめ全世界に広がっている。特に近年は中国やインド、ASEAN 諸国などのアジアを中心とした新興国市場向けの輸出が増えてきている。

しかしながら、これら新興国市場の情報不足やリスク管理の難しさ等から規制への対応や通関手続き等に関するトラブルも報告されている。

今後、これら市場からの印刷産業機械の需要がますます高まることが想定されることから、各国の印刷業界の実態や市場が求める需要を的確に把握するとともに、規制等の貿易障壁を克服し市場を拡大するための基盤整備が喫緊の課題となっている。

【目的】

平成 25 年度はアジア新興国のうち、中国及びインドを取り上げ調査研究を行い、その成果を報告書に取りまとめたが、平成 26 年度においては ASEAN 諸国を中心に、今後の印刷産業機械の需要拡大が見込まれている地域を対象に市場の動向及び規制・基準の制定動向に関する調査を行うとともに、これら市場への輸出又は進出する際の課題等を整理し、我が国の印刷産業機械製造者がよりグローバルな展開を促進するための基盤整備に関する指針(ガイドライン)を策定することを目的とする。

また、中国及びインドについては市場の重要性を踏まえ調査研究を継続する。

【調査対象地域】

ASEAN 地域、中国、インド

【事業の内容】

各地域を対象に以下の調査を行う。

- (1) 各国の印刷産業及び印刷産業機械業界の状況
 - ・印刷産業機械の生産、輸出、輸入状況（機械類別、人口との関係など）
 - ・印刷産業機械メーカーの状況（社数、規模、主な企業の概要など）
 - ・印刷業、製本業、紙器・段ボール製造業、新聞業等の状況（社数、従業員数、出荷額、主な企業の概要など）
 - ・印刷産業機械の普及の程度、技術レベル、ユーザーの使用状況など
 - ・デジタル印刷機の普及状況など
- (2) 各国の印刷産業機械類に係る規制（安全基準、環境規制等）の状況
 - ・国内規格、強制認証の状況及び普及の状況
 - ・税制、税制上のメリット、所轄官庁など
 - ・通関手続き等に関する状況など
- (3) 各国の産業構造、商慣習の実態、リコール制度の実態、現地生産の課題等
- (4) 上記(1)～(3)の調査結果を踏まえた基盤整備に関する指針策定

Ⅶ. 平成 26 年度 会計収支予算書

収 支 予 算 書（損益計算方式）

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：円）

勘 定 科 目	26年度予算額 (A)	25年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考 (26年度)
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	30,000	30,000	0	
特定資産受取利息	30,000	30,000	0	特定預金利子
②受取入会金	150,000	150,000	0	
受取入会金	150,000	150,000	0	入会時加入金
③受取会費	41,015,000	39,370,000	1,645,000	
普通会员受取会費	38,975,000	37,000,000	1,975,000	100社 会費
団体会員受取会費	1,200,000	1,410,000	△ 210,000	2団 体 会費
賛助会員受取会費	840,000	960,000	△ 120,000	8社 会費
④事業収益	59,250,000	60,987,000	△ 1,737,000	
JapanColor認証制度事業収益	26,381,000	23,670,000	2,711,000	
JapanColor認証審査料収益	24,349,000	22,050,000	2,299,000	認証審査料収入
JapanColor認証審査旅費収益	880,000	660,000	220,000	認証審査旅費収入
JapanColorキット委託販売手数料収益	1,152,000	960,000	192,000	JCキット預り販売手数料収入
機関紙広告収益	3,240,000	3,240,000	0	機関紙広告掲載料
PL警告ラベル販売収益	1,920,000	1,700,000	220,000	PL警告ラベル販売収入
展示会支援事業収益	21,915,000	30,827,000	△ 8,912,000	
機材団体協事務局費収益	21,915,000	25,827,000	△ 3,912,000	展示会支援事務局収入
展示会事業実費弁償収益	0	5,000,000	△ 5,000,000	展示会小間代収入
PL保険取扱手数料収益	1,750,000	1,550,000	200,000	団体PL保険取扱事務手数料
先端設備証明書発行手数料収益	4,044,000	0	4,044,000	税制証明書発行手数料収入
⑥受取負担金	1,520,000	1,450,000	70,000	
定時総会受取負担金	600,000	500,000	100,000	総会懇親会費収入
年始会費受取負担金	800,000	800,000	0	新年会会費収入
その他受取負担金	120,000	150,000	△ 30,000	部会他懇親会費収入
⑦雑収益	163,000	174,000	△ 11,000	
受取利息	13,000	14,000	△ 1,000	普通預金利息
雑収益	150,000	160,000	△ 10,000	名簿等書籍収入他
経常収益合計 (C)	102,128,000	102,161,000	△ 33,000	

(単位：円)

勘定科目	26年度予算額 (A)	25年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (26年度)
(2) 経常費用				
事業費				
調査研究事業費	19,827,000	18,214,000	1,613,000	
給料手当	9,840,000	8,514,000	1,326,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	400,000	375,000	25,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	394,000	463,000	△ 69,000	役職員退職給付金
国内旅費交通費	40,000	25,000	15,000	調査旅費
委員会費	240,000	204,000	36,000	委員会・分科会等会議費
部会費	300,000	260,000	40,000	機種別部会等会議費
会議費	40,000	50,000	△ 10,000	会議室料他
通信運搬費	209,000	207,000	2,000	調査書類等発送費用
消耗品費	71,000	65,000	6,000	事務用品他
資料費	40,000	30,000	10,000	調査研究用資料購入
印刷製本費	508,000	528,000	△ 20,000	報告書等印刷費
光熱水料費	55,000	51,000	4,000	電気使用料
賃借料	117,000	168,000	△ 51,000	コピー機・電話機リース料
研修会場借料	0	50,000	△ 50,000	講習会等会議室料
地代家賃	2,959,000	2,655,000	304,000	事務所等借室料
諸謝金	414,000	381,000	33,000	委員手当、顧問料他
租税公課	15,000	13,000	2,000	消費税等
委託費	185,000	175,000	10,000	HP管理、清掃料他
特定調査研究費	4,000,000	4,000,000	0	「グローバル市場展開のための課題対応等に関する調査研究」
ISO/TC130事業費	4,944,000	5,975,000	△ 1,031,000	
給料手当	3,452,000	4,292,000	△ 840,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	55,000	51,000	4,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	36,000	36,000	0	役職員退職給付金
諸謝金	113,000	106,000	7,000	委員手当、顧問料他
国内旅費交通費	130,000	130,000	0	委員会等交通費
国際旅費交通費	400,000	700,000	△ 300,000	ISO国際会議出席旅費
会議費	48,000	48,000	0	委員会等会議室料
通信運搬費	37,000	37,000	0	書類発送費他
消耗品費	8,000	6,000	2,000	事務用品他
資料費	30,000	23,000	7,000	書籍資料等購入
印刷製本費	42,000	32,000	10,000	報告書等印刷費
光熱水料費	6,000	5,000	1,000	電気使用料
賃借料	13,000	16,000	△ 3,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	339,000	263,000	76,000	借室料等
諸会費	200,000	200,000	0	ISO/TC130国内委員会年会費
租税公課	1,000	1,000	0	消費税等
委託費	21,000	17,000	4,000	清掃料・保守料他
雑費	13,000	12,000	1,000	
事業費 小計	24,771,000	24,189,000	582,000	

(単位：円)

勘定科目	26年度予算額 (A)	25年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (26年度)
(事業費)				
JapanColor認証制度事業費	34,159,000	42,236,000	△ 8,077,000	
給料手当	8,455,000	7,852,000	603,000	役職員給与等
臨時雇賃金	11,029,000	13,971,000	△ 2,942,000	業務補助臨時雇賃金
賞与引当金繰入額	199,000	244,000	△ 45,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	632,000	449,000	183,000	役職員退職給付金
諸謝金	604,000	613,000	△ 9,000	委員手当、顧問料他
委員会交通費	60,000	69,000	△ 9,000	委員会交通費
認証審査・説明会旅費	2,004,000	1,828,000	176,000	認証審査・説明会旅費
会議費	180,000	191,000	△ 11,000	会議室料他
通信運搬費	387,000	377,000	10,000	認証資料、ｷｯﾄ発送費他
消耗什器備品費	100,000	300,000	△ 200,000	書棚・机等什器備品
消耗品費	203,000	231,000	△ 28,000	事務用品他
修繕費	50,000	0	50,000	測色機器修繕
印刷製本費	1,351,000	2,010,000	△ 659,000	認証説明会資料、認定証等印刷
光熱水料費	50,000	126,000	△ 76,000	電気使用料
賃借料	2,045,000	2,329,000	△ 284,000	設備機材リース料他
地代家賃	2,662,000	5,335,000	△ 2,673,000	事務所等借室料
認証説明会場借料	400,000	1,200,000	△ 800,000	認証制度説明会会場借料
広報活動費	1,000,000	1,245,000	△ 245,000	広報活動・HP更新料
租税公課	1,011,000	545,000	466,000	消費税等
支払手数料	36,000	23,000	13,000	振込手数料
委託費	1,671,000	3,193,000	△ 1,522,000	実証実験委託料他
減価償却費	10,000	75,000	△ 65,000	商標権減価償却
雑費	20,000	30,000	△ 10,000	
広報事業費	8,925,000	8,562,000	363,000	
給料手当	4,032,000	3,759,000	273,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	124,000	179,000	△ 55,000	職員賞与引当金
職員退職給付費用	248,000	203,000	45,000	役員退職給付金
諸謝金	244,000	234,000	10,000	原稿料、顧問料等
会議費	40,000	40,000	0	会議室料他
通信運搬費	699,000	732,000	△ 33,000	機関誌発送費
消耗品費	50,000	39,000	11,000	事務用品他
印刷製本費	1,954,000	1,968,000	△ 14,000	機関誌印刷費
光熱水料費	23,000	22,000	1,000	電気使用料
賃借料	49,000	73,000	△ 24,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	1,246,000	1,163,000	83,000	借室料等
租税公課	122,000	71,000	51,000	消費税等
委託費	78,000	77,000	1,000	清掃料・保守料他
雑費	16,000	2,000	14,000	
事業費 小計	43,084,000	50,798,000	△ 7,714,000	

(単位：円)

勘定科目	26年度予算額 (A)	25年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (26年度)
(事業費)				
PL警告ラベル販売事業費	3,772,000	3,672,000	100,000	
給料手当	2,082,000	2,019,000	63,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	99,000	119,000	△ 20,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	101,000	93,000	8,000	役職員退職給付金
諸謝金	61,000	60,000	1,000	顧問料他
通信運搬費	53,000	56,000	△ 3,000	PLラベル発送費
消耗品費	35,000	15,000	20,000	事務用品他
印刷製本費	549,000	541,000	8,000	PL警告ラベル印刷費
光熱水料費	11,000	12,000	△ 1,000	電気使用料
賃借料	24,000	38,000	△ 14,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	614,000	609,000	5,000	借室料等
租税公課	73,000	37,000	36,000	消費税等
委託費	39,000	40,000	△ 1,000	清掃料・保守料他
雑費	31,000	33,000	△ 2,000	
展示会支援事業費	14,354,000	17,272,000	△ 2,918,000	
給料手当	8,190,000	8,721,000	△ 531,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	254,000	269,000	△ 15,000	職員賞与引当金
職員退職給付費用	391,000	550,000	△ 159,000	役員退職給付金
諸謝金	251,000	280,000	△ 29,000	顧問料他
グローバルプリント海外旅費	1,000,000	1,100,000	△ 100,000	グローバルプリント会議旅費
通信運搬費	86,000	154,000	△ 68,000	通信費他
消耗品費	60,000	70,000	△ 10,000	事務用品他
印刷製本費	461,000	891,000	△ 430,000	資料等印刷費
光熱水料費	47,000	55,000	△ 8,000	電気使用料
賃借料	100,000	180,000	△ 80,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	2,528,000	3,943,000	△ 1,415,000	借室料等
租税公課	827,000	671,000	156,000	消費税等
広報費	0	200,000	△ 200,000	展示会出展料等
委託費	159,000	188,000	△ 29,000	清掃料・保守料他
事業費小計	18,126,000	20,944,000	△ 2,818,000	
事業費合計	85,981,000	95,931,000	△ 9,950,000	

(単位：円)

勘定科目	26年度予算額 (A)	25年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (26年度)
管理費				
人件費	19,451,000	14,840,000	4,611,000	
役職員給料手当	13,761,000	11,255,000	2,506,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	584,000	575,000	9,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	2,325,000	898,000	1,427,000	役職員退職給付金
福利厚生費	2,781,000	2,112,000	669,000	社会保険料他
一般事務費	18,158,000	17,026,000	1,132,000	
総会費	3,000,000	3,050,000	△ 50,000	定時総会借室料他諸経費
理事会費	650,000	600,000	50,000	理事会借室料他諸経費
年始会費	2,800,000	2,850,000	△ 50,000	年始会借室料他諸経費
会議費	210,000	210,000	0	打合費用
旅費交通費	500,000	550,000	△ 50,000	出張旅費等交通費
通信運搬費	191,000	108,000	83,000	電話料、書類発送費等
消耗什器備品費	150,000	200,000	△ 50,000	什器備品購入
消耗品費	171,000	102,000	69,000	事務用品他
資料費	268,000	280,000	△ 12,000	新聞図書資料費
修繕費	50,000	30,000	20,000	事務機器補修費等
印刷製本費	321,000	280,000	41,000	事業報告書他印刷費
光熱水料費	95,000	80,000	15,000	電気使用料
賃借料	199,000	264,000	△ 65,000	電話機・コピー機等リース料
地代家賃	5,048,000	4,177,000	871,000	借室料等
保険料	140,000	264,000	△ 124,000	役員賠償責任保険
諸謝金	501,000	410,000	91,000	顧問料等
租税公課	400,000	213,000	187,000	消費税等
広報費	366,000	315,000	51,000	業界紙等広告費
委託費	316,000	276,000	40,000	HP管理料、清掃料他
支払手数料	261,000	249,000	12,000	振込手数料
交際費	950,000	950,000	0	渉外費
慶弔費	150,000	150,000	0	慶弔費
諸会費	1,236,000	1,233,000	3,000	関連団体会費、負担金
減価償却費	39,000	39,000	0	事務所OAフロア工事代
雑費	146,000	146,000	0	電話消毒料・受信料他
管理費計	37,609,000	31,866,000	5,743,000	
経常費用合計(D)	123,590,000	127,797,000	△ 4,207,000	
当期経常増減額(C-D=E)	△ 21,462,000	△ 25,636,000	4,174,000	

(単位：円)

勘定科目	26年度予算額 (A)	25年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (26年度)
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計 (F)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用 計 (G)	0	0	0	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (E+H)	△ 21,462,000	△ 25,636,000	4,174,000	
一般正味財産期首残高	144,129,700	152,216,267	△ 8,086,567	
一般正味財産期末残高	122,667,700	126,580,267	△ 3,912,567	
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	122,667,700	126,580,267	△ 3,912,567	

収支予算書（損益計算方式）《要約》

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	26年度予算額 (A)	25年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (26年度)
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	30,000	30,000	0	
②受取入会金	150,000	150,000	0	
③受取会費	41,015,000	39,370,000	1,645,000	
④事業収益	59,250,000	60,987,000	△ 1,737,000	
⑤受取負担金	1,520,000	1,450,000	70,000	
⑥雑収益	163,000	174,000	△ 11,000	
経常収益合計 (C)	102,128,000	102,161,000	△ 33,000	
(2) 経常費用				
①事業費				
調査研究事業費	19,827,000	18,214,000	1,613,000	
ISO/TC130事業費	4,944,000	5,975,000	△ 1,031,000	
JapanColor認証事業費	34,159,000	42,236,000	△ 8,077,000	
広報事業費	8,925,000	8,562,000	363,000	
PL警告ラベル販売事業費	3,772,000	3,672,000	100,000	
展示会支援事業費	14,354,000	17,272,000	△ 2,918,000	
事業費計	85,981,000	95,931,000	△ 9,950,000	
②管理費計	37,609,000	31,866,000	5,743,000	
経常費用合計 (D)	123,590,000	127,797,000	△ 4,207,000	
当期経常増減額 (C-D=E)	△ 21,462,000	△ 25,636,000	4,174,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益 (F)	0	0	0	
(2) 経常外費用 (G)	0	0	0	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (E+H=I)	△ 21,462,000	△ 25,636,000	4,174,000	
一般正味財産期首残高 (J)	144,129,700	152,216,267	△ 8,086,567	
一般正味財産期末残高 (I+J)	122,667,700	126,580,267	△ 3,912,567	
指定正味財産増減の部	0	0	0	
III 正味財産期末残高	122,667,700	126,580,267	△ 3,912,567	

収支予算書（資金収支方式）《要約》

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	26年度予算額 (A)	25年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (26年度)
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入	30,000	30,000	0	
②入会金収入	150,000	150,000	0	
③会費収入	41,015,000	39,370,000	1,645,000	
④事業収入	59,250,000	60,987,000	△ 1,737,000	
⑤負担金収入	1,520,000	1,450,000	70,000	
⑥雑収入	163,000	174,000	△ 11,000	
事業活動収入計 (C)	102,128,000	102,161,000	△ 33,000	
2. 事業活動支出				
調査研究事業支出	19,464,000	17,750,000	1,714,000	
ISO/TC130事業支出	4,952,000	5,962,000	△ 1,010,000	
JapanColor認証制度事業支出	33,974,000	41,770,000	△ 7,796,000	
広報事業支出	8,837,000	8,359,000	478,000	
PL警告ラベル販売事業支出	3,777,000	3,579,000	198,000	
展示会支援事業支出	14,114,000	16,643,000	△ 2,529,000	
事業費支出計	85,118,000	94,063,000	△ 8,945,000	
管理費支出計	38,075,000	30,930,000	7,145,000	
事業活動支出計 (D)	123,193,000	124,993,000	△ 1,800,000	
事業活動収支差額 (C-D=E)	△ 21,065,000	△ 22,832,000	1,767,000	
Ⅱ投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	1,646,000	0	1,646,000	退職給付積立金取崩し
投資活動収入計 (F)	1,646,000	0	1,646,000	
2. 投資活動支出				
①特定目的預金積立支出	2,334,000	2,691,000	△ 357,000	退職給付引当金積立
②固定資産取得支出	0	0	0	
③敷金・保証金支出	0	0	0	
投資活動支出計 (G)	2,334,000	2,691,000	△ 357,000	
投資活動収支差額 (F-G=H)	△ 688,000	△ 2,691,000	2,003,000	
Ⅲ予備費支出 (I)	7,000,000	8,000,000	△ 1,000,000	
当期収支差額 (E+H-I=J)	△ 28,753,000	△ 33,523,000	4,770,000	
前期繰越収支差額 (K)	60,880,936	64,325,632	△ 3,444,696	
次期繰越収支差額 (J+K)	32,127,936	30,802,632	1,325,304	

平成26年度正味財産増減予算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	実施事業					実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費				
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
② 受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	41,015,000	41,015,000
普通会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	38,975,000	38,975,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	840,000	840,000
④ 事業収益	0	26,381,000	0	3,240,000	1,920,000	31,541,000	21,915,000	5,794,000	59,250,000
JapanColor認証制度事業収益	0	26,381,000	0	0	0	26,381,000	0	0	26,381,000
JapanColor認証審査料収益	0	24,349,000	0	0	0	24,349,000	0	0	24,349,000
JapanColor認証審査旅費収益	0	880,000	0	0	0	880,000	0	0	880,000
JapanColorキット委託販売手数料	0	1,152,000	0	0	0	1,152,000	0	0	1,152,000
機関紙広告収益	0	0	0	3,240,000	0	3,240,000	0	0	3,240,000
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	1,920,000	1,920,000	0	0	1,920,000
展示会支援事業収益	0	0	0	0	0	0	21,915,000	0	21,915,000
機材団体協件事務局費収益	0	0	0	0	0	0	21,915,000	0	21,915,000
展示会事業実費弁償収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	1,750,000	1,750,000
先端設備証明書発行手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	4,044,000	4,044,000
⑥ 受取負担金	120,000	0	0	0	0	120,000	0	1,400,000	1,520,000
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	600,000	600,000
年始会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000
その他受取負担金	120,000	0	0	0	0	120,000	0	0	120,000
⑦ 雑収益	0	1,000	0	0	0	1,000	0	162,000	163,000
受取利息	0	1,000	0	0	0	1,000	0	12,000	13,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
経常収益合計 (C)	120,000	26,382,000	0	3,240,000	1,920,000	31,662,000	21,915,000	48,551,000	102,128,000

(単位：円)

勘定科目	実施事業					実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費				
(2)経常費用									
事業費									
役員給料手当	8,209,000	6,988,000	3,265,000	3,346,000	1,744,000	23,552,000	6,797,000	0	30,349,000
臨時雇賃金	0	11,029,000	0	0	0	11,029,000	0	0	11,029,000
賞与引当金繰入額	400,000	199,000	55,000	124,000	99,000	877,000	254,000	0	1,131,000
役員退職給付費用	394,000	632,000	36,000	248,000	101,000	1,411,000	391,000	0	1,802,000
福利厚生費	1,631,000	1,467,000	187,000	686,000	338,000	4,309,000	1,393,000	0	5,702,000
会議費	580,000	180,000	48,000	40,000	0	848,000	200,000	0	1,048,000
旅費交通費	40,000	2,064,000	530,000	0	0	2,634,000	800,000	0	3,434,000
通信運搬費	209,000	387,000	37,000	699,000	53,000	1,385,000	86,000	0	1,471,000
消耗什器備品費	0	150,000	0	0	0	150,000	0	0	150,000
消耗品費	71,000	203,000	8,000	50,000	35,000	367,000	60,000	0	427,000
資料費	40,000	0	30,000	0	0	70,000	0	0	70,000
印刷製本費	508,000	1,351,000	42,000	1,954,000	549,000	4,404,000	461,000	0	4,865,000
光熱水料費	55,000	50,000	6,000	23,000	11,000	145,000	47,000	0	192,000
賃借料	117,000	2,445,000	13,000	49,000	24,000	2,648,000	100,000	0	2,748,000
地代家賃	2,959,000	2,662,000	339,000	1,246,000	614,000	7,820,000	2,528,000	0	10,348,000
諸謝金	414,000	604,000	113,000	244,000	61,000	1,436,000	251,000	0	1,687,000
租税公課	15,000	1,011,000	1,000	122,000	73,000	1,222,000	827,000	0	2,049,000
広報費	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
委託費	185,000	1,671,000	21,000	78,000	39,000	1,994,000	159,000	0	2,153,000
支払手数料	0	36,000	0	0	0	36,000	0	0	36,000
諸会費	0	0	200,000	0	0	200,000	0	0	200,000
減価償却費	0	10,000	0	0	0	10,000	0	0	10,000
雑費	0	20,000	13,000	16,000	31,000	80,000	0	0	80,000
特定調査研究費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000
事業費計	19,827,000	34,159,000	4,944,000	8,925,000	3,772,000	71,627,000	14,354,000	0	85,981,000
②管理費									
役員給料手当	0	0	0	0	0	0	0	13,761,000	13,761,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	584,000	584,000
役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	2,325,000	2,325,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	2,781,000	2,781,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	6,660,000	6,660,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	191,000	191,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	171,000	171,000
資料費	0	0	0	0	0	0	0	268,000	268,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	321,000	321,000

(単位：円)

勘定科目	実施事業					実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費				
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	95,000	95,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	199,000	199,000
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	5,048,000	5,048,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	140,000	140,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	501,000	501,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000
広報費	0	0	0	0	0	0	0	366,000	366,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	316,000	316,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	261,000	261,000
交際費	0	0	0	0	0	0	0	950,000	950,000
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	1,236,000	1,236,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	39,000	39,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	146,000	146,000
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	37,609,000	37,609,000
経常費用合計	19,827,000	34,159,000	4,944,000	8,925,000	3,772,000	71,627,000	14,354,000	37,609,000	123,590,000
当期経常増減額	△ 19,707,000	△ 7,777,000	△ 4,944,000	△ 5,685,000	△ 1,852,000	△ 39,965,000	7,561,000	10,942,000	△ 21,462,000
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									0
(2) 経常外費用									0
当期経常外増減額									0
当期一般正味財産増減額									△ 21,462,000
一般正味財産期首残高									144,129,700
一般正味財産期末残高									122,667,700
指定正味財産増減の部									0
正味財産期末残高									122,667,700